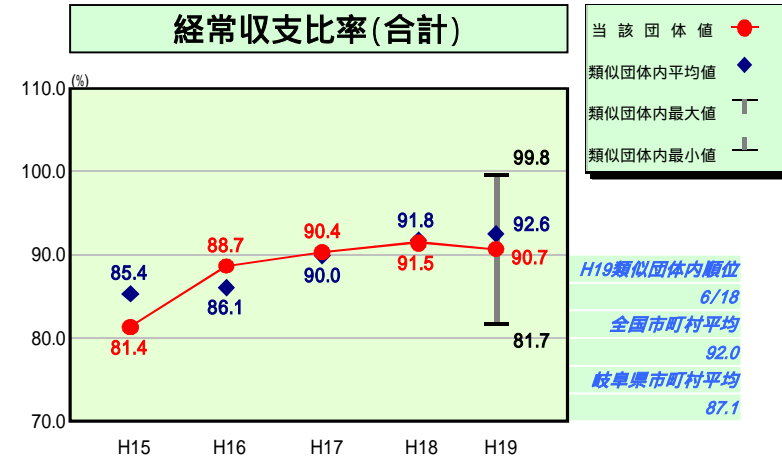


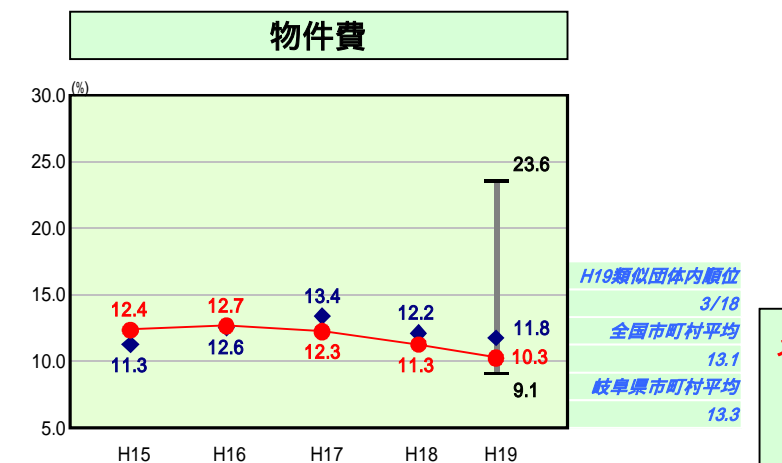
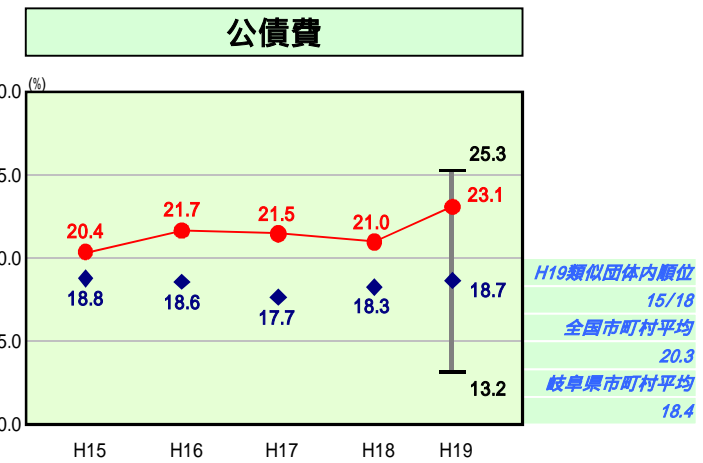
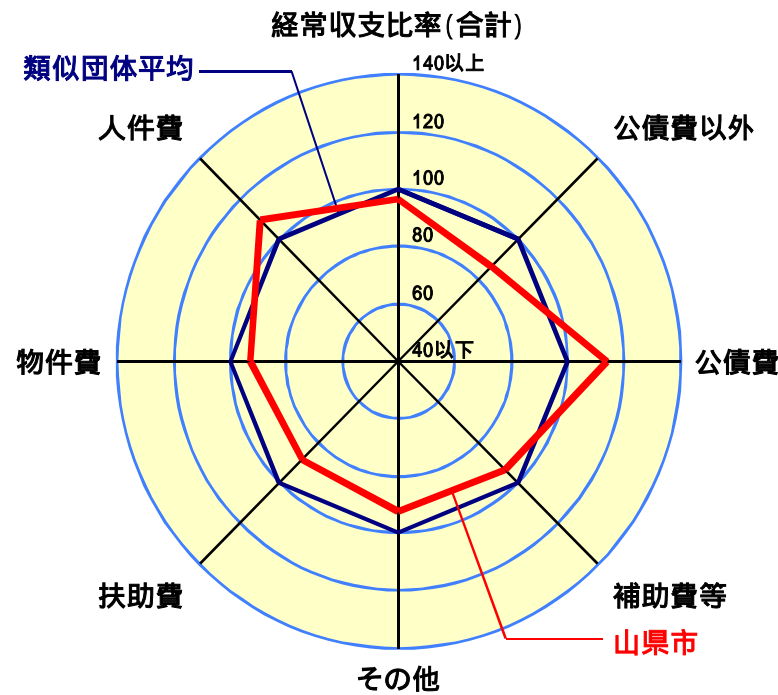
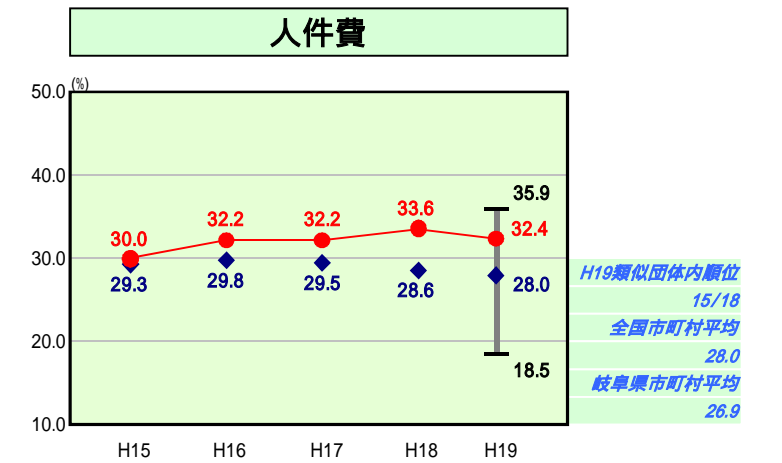
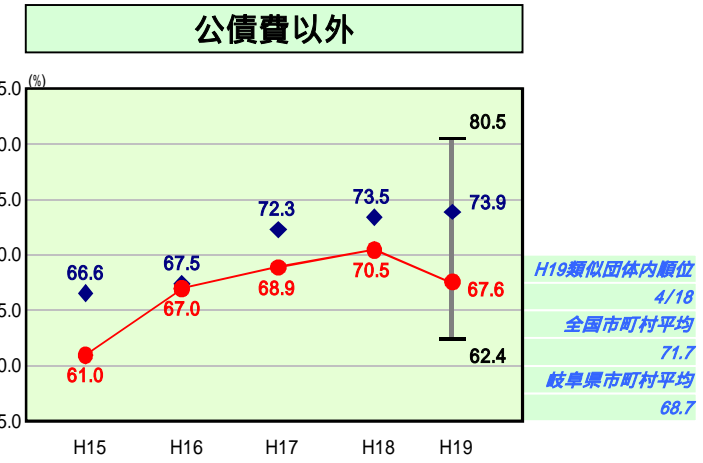
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 山口市

経常収支比率の分析



人口	30,560人(H20.3.31現在)
面積	222.04 km ²
歳入総額	11,692,628千円
歳出総額	10,834,906千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

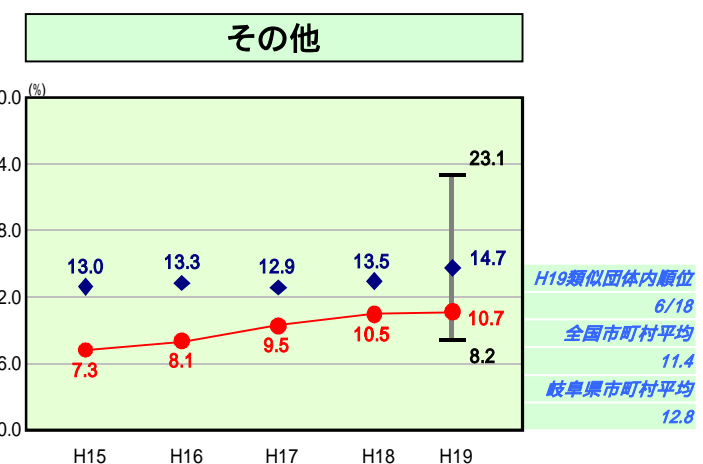
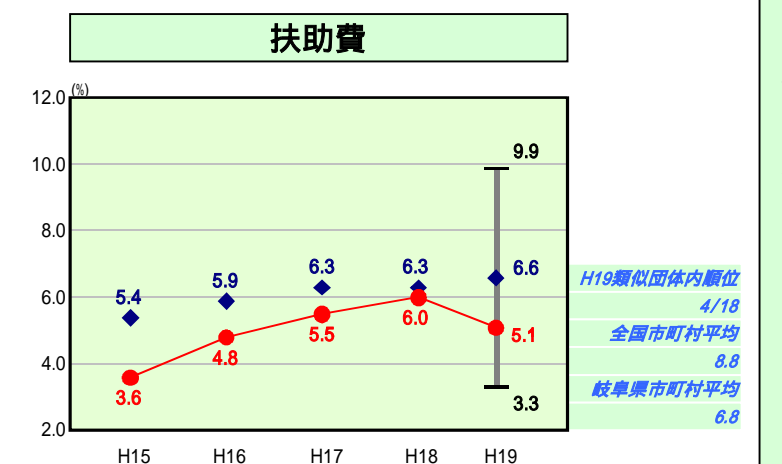
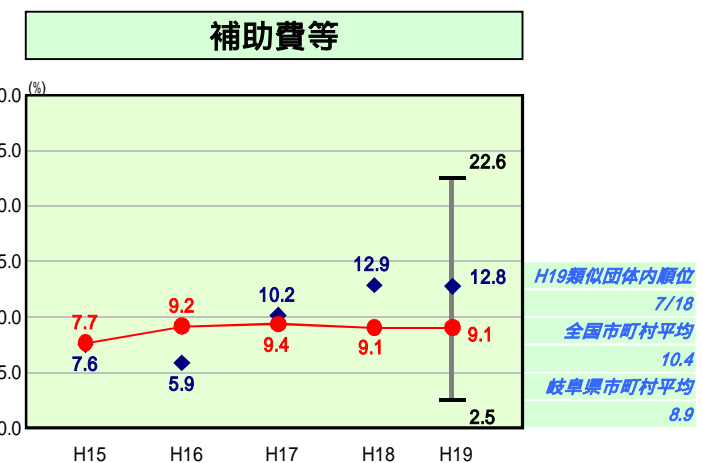
【人件費】
 ラスパイレス指数は低いものの、地理的な要因から保育所や教育施設を直営で行い、消防業務を一部事務組合によらず直接実施していることで、類似団体に比べ職員数が多く、指標が平均以上となっている。
 平成17年4月1日から5年間で43人の純減(純減率11.1%)を目標とし、退職者不補充の原則や最小限の新規採用を行い、人件費の抑制に努める。

【物件費】
 経常経費の削減に努めており、物件費にかかる経常収支比率は類似団体に比べ低くなっている。昨年に比べ指標が下がった要因としては、需用費の削減はもとより、公園等の管理、庁舎受付など職員対応可能な職務について委託しなかったことなどがあげられる。

【扶助費】
 扶助費の割合は年々高くなっているが、類似団体に比べては低くなっている。その要因としては、地方財政状況調査上、扶助費に分類される保育園運営経費を削減したことや、生活保護費の減などがあげられる。

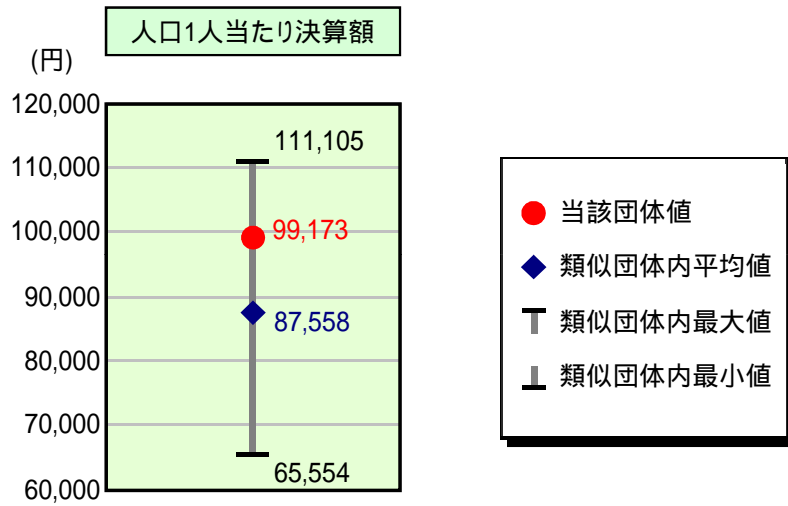
【補助費等】
 類似団体平均に比べ低くなっているのは、消防など一部事務組合によらずに業務を実施しているため、負担金が少なくなっていることが主な要因である。今後は平成19年度に行った事務事業の総点検で、補助金、負担金等の見直しや廃止を行ったことにより削減が見込める。

【公債費】
 町村合併に伴い、地域間格差を正を解消するための建設事業の財源として発行した合併特例債の償還が本格的に始まったことにより、公債費の割合が高くなっている。平成21年度にはクリーンセンター建設や美山中学校改築など大型事業の最終年度で合併特例債を活用する予定であるため、今後も公債費が年々増加し、厳しい財政運営となることが見込まれる。このため平成22年度以降は、地方債の発行を極力抑え、繰上償還を視野に入れて後年への負担を軽減するよう努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

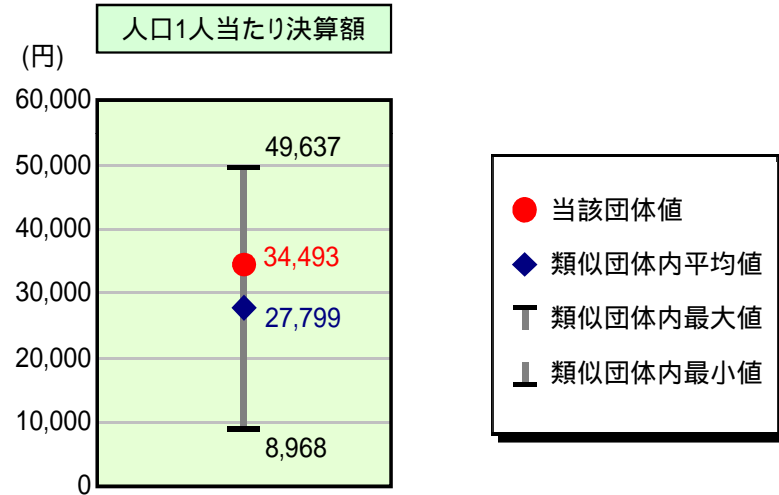
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,952,541	96,615	80,617	19.8
賃金(物件費)	192,213	6,290	4,499	39.8
一部事務組合負担金(補助費等)	42,935	1,405	7,325	80.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	476	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,748	2,119	3,167	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,846	584	1,677	65.2
退職金	239,542	7,838	10,204	23.2
合計	3,030,741	99,173	87,558	13.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.24	8.41	3.83
ラスパイレズ指数	91.8	95.9	4.1

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

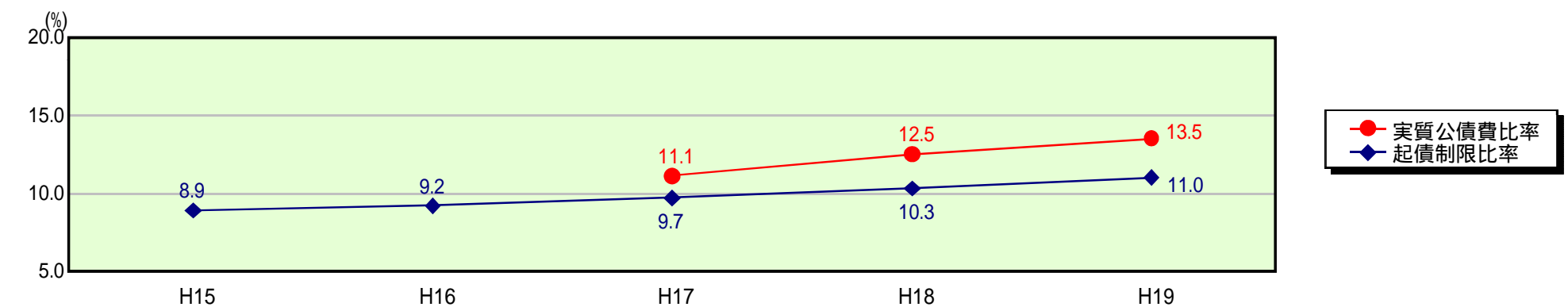


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,887,366	61,759	37,941	62.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	8	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	347,050	11,356	21,019	46.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	51,431	1,683	4,974	66.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,386	733	476	54.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,254,116	41,038	36,621	12.1
合計	1,054,117	34,493	27,799	24.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

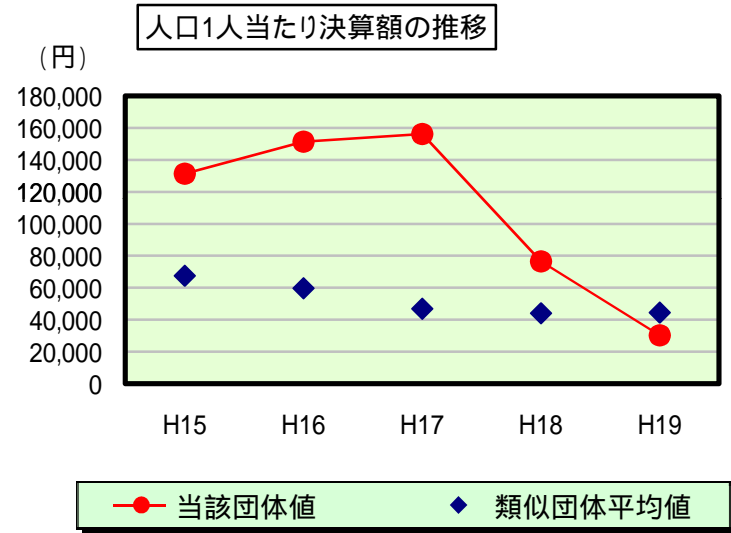
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 山県市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	4,135,849	131,447	-	67,483	-	-
うち単独分	3,238,445	102,925	-	46,386	-	-
H16	4,742,867	151,539	15.3	59,709	11.5	26.8
うち単独分	4,075,624	130,220	26.5	31,742	31.6	58.1
H17	4,869,752	156,257	3.1	46,874	21.5	24.6
うち単独分	3,978,938	127,673	2.0	28,370	10.6	8.6
H18	2,364,097	76,582	51.0	44,014	6.1	44.9
うち単独分	1,898,382	61,496	51.8	23,976	15.5	36.3
H19	925,077	30,271	60.5	44,373	0.8	61.3
うち単独分	668,683	21,881	64.4	21,732	9.4	55.0
過去5年間平均	3,407,528	109,219	18.6	52,491	7.7	10.9
うち単独分	2,772,014	88,839	18.3	30,441	13.4	4.9